

序言 P1

この論文は「大量の過剰投資と大量の非自発的失業者との並存状態を、恐慌または不況の最大の特徴」
としてとらえる

また、

1. ・設備投資によって段階的に蓄積される生産能力
・ 需要スパイラル的変動
との相互関係の推移により好況が不況に反転し、「並存状態」の出現を明らかにする
2. 景気循環の「きっかけ」と原因を区別し、生産設備を固定資本として運用するさいの利潤原理が理由として内在することを明記する

第1章のテーマ

「設備投資と、その成果である生産設備—その資本主義形態としての固定資本—の運用をめぐる企業間競争」

1. 好景気において競争の中で生産能力蓄積過程を示す
2. 設備投資による生産設備の運用方法を論ずる
3. 景気循環の中での需要変動が、利潤動機の連鎖反応であることを示す

第2章のテーマ

「不況による大量非自発的失業者の発生の問題」

1. 不況下で個々の経営者が「利潤の喪失を最小に」するために大量失業者をうむことと、生産設備の運用からくる矛盾を論証する
2. 「雇用の社会的維持」という解決方向の合理性について論ずる

第3章

上記の分析から、景気循環の必然性について論じる

1. 生産設備のフル稼働の追及が企業に最大の利潤をもたらすことを示す
2. その上で、生産能力が段階的に蓄積されること、需要変化率の反転から「過剰設備の林立状態」の発生を解明する
3. 需要の最小スパイラルとケインズ理論との関係を論ずる

↓第1章へ続く

第1章 景気循環と設備投資競争

1.1 景気循環の概要 P2

景気循環の各周期

- 好況期……回復期、高揚期
- 不況期……恐慌期、沈滞期
- 景気の山、谷

企業業績が一部業種で好転。倒産件数がピークを過ぎ、失業率は高いものの、取引市場での取引の回復(回復期)

↓

設備投資に手を出す企業増大、生産財取引量増加、雇用拡大、失業率低下、賃金が上昇傾向へ。消費需要回復(高揚期)

企業収益が好転。銀行融資がうけやすくなり企業の設備投資促進、失業率が下がり消費拡大。総需要が持続的に拡大。

↓

株式市場では過熱状態(バブル)になり、銀行は信用を拡大し資金供給をゆるめる。金融緩和と需要の持続的拡大とがあいまって企業間の設備投資競争が盛んに

↓

様々なきっかけから株価や地価が広範囲で反落、投資家が金融市場から資金をいっせいに引き上げ資金価格続落。銀行が資金供給の引き締め、企業倒産増加。企業設備投資抑制、生産財の取引縮小。不良在庫や滞貨が急増、企業収益悪化や倒産増加。人々はパニック状態に(恐慌期)

↓

賃金抑制や解雇の頻発。失業率上昇、消費需要縮小。総需要は持続的な縮小へ

パニック状態は解消されが、赤字企業や過剰設備の企業が多く、株式市場での取引が低迷する(低迷期)

↓

しかし永久の停滞はなく、景気が底を打つ

↓

新技術の導入や新商品などによって収益を好転させる企業ができる。原材料取引回復、設備投資関連需要のもちなおし(回復期)

確認すべき点

1. 生産財および消費財の市場、金融証券市場との区別と関連と両者をつなぐ株式市場
2. 生産財や消費財の供給にかかわる産業や企業のあいだの相互依存、相互波及の関係
3. 景気が停滞期から回復期へ移行するきっかけは設備投資需要
4. 株式市場は熱狂と大損が繰り返されている

1.2 不況のきっかけ、とくにバブルの崩壊 P4

好況が恐慌ないし不況へ反転する原因は様々な事件がきっかけだった

中でも株価の暴落、地価の反落は投資家に関わる

投資家

- その時々での資産価格の高低で購入量を判断するのではなく、資産価格の変化率で行動する
- 何かのきっかけで資産価格の上昇が見込めない場合、売り抜けに走る→資産価格の下落
- 売り抜けを狙う資産家が増加→資産市場資金引き上げ、資産価格暴落バブル崩壊へ

↓

問題は資産市場での狂騒の中断が、実体経済における不況、恐慌にどのようにして結びつくか

1・3 設備投資と景気変動 P6

企業は財貨の生産・流通にかかわる領域で活動。一定規模の生産設備を保有、運用により利潤を得る

個々の企業の生産設備には生産能力に上限がある(集客力、店舗面積等で変化)

→競争力をもつために最小限必要な生産規模を超えている必要がある

(好況期)

- 需要が拡大し続けるため、生産量が生産能力に達し生産設備がフル稼働に
- 商品が売り切れ、在庫一掃、特に原材料において商品価格上昇
- 設備投資競争を強いられ、その資金を金融機関が提供

(不況時)

- 需要が縮小するため、不良在庫が発生。「投げ売り」で商品価格下落
- 好況期の設備投資需要急減、金融機関が信用収縮をし、需要はさらに縮小
- 生産量縮小、稼働率低下によって遊休設備や過剰設備が生じる

1・4 設備投資と減価償却 P9

減価償却とは……生産設備にかけた費用をその耐用年数の間に回収するための会計的处理

二つの経済的課題

1. 耐用年数のあいだはそれを使い商品を製造販売し、減価償却を完了させる
2. 耐用年数の間に平均以上の利潤の獲得をし続けることが必要

↓

失敗した場合企業の存続はあやうくなり、倒産に追い込まれるリスク

→経営者による需要予測が必要

1・5 不況の初期または恐慌 P11

商品が売れなくなった場合、経営者は稼働率を引き下げない

(理由)

減産すれば販売額の減少、生産設備の耐用年数のあいだに償却し回収する予定が破たんする

↓

稼働率を高め維持する必要がある

→大幅な値下げで競合他社から市場を奪い生産力を維持

不況初期では、需要縮小からの損失をどの企業がかぶるのかをめぐり、経営者が競争を展開する

→全般的過剰生産の引き金にもなる

1.6 設備投資と懐妊期間 P12

設備投資には、耐用年数に達した生産設備を更新するための投資と、生産能力を増強する投資がある

→構想から稼働開始までの懐妊期間が不可欠

↓

需要拡大が停止し、縮小スパイラルになった場合、好況期の少しの過剰供給が大量の不良在庫の山になり、企業の存続をおびやかすかもしれない

1・7 需要の拡大スパイラルと縮小スパイラルの比較 P13

(需要の拡大スパイラル)

- 需要変化率 >0
- 財貨取引のネットワーク内で需要の拡大することの発生
- 回復に時間がかかる

(需要縮小スパイラル)

- 需要変化率 <0
- 財貨取引ネットワーク内で相当な規模で縮小させるような事件で発生
- 波及速度が高い

縮小スパイラルの基本原理は「利潤損失を最小に」という「利潤動機の連鎖反応」が生じることである